

企業におけるいじめ加害傾向者を対象としたアセスメントツールの開発に向けた展望：日本の教育心理学における学校のいじめ研究を踏襲して

| | |
|-----|---|
| 著者 | 長内 優樹 |
| 出版者 | 法政大学多摩論集編集委員会 |
| 雑誌名 | 法政大学多摩論集 |
| 巻 | 37 |
| ページ | 77-84 |
| 発行年 | 2021-03 |
| URL | http://doi.org/10.15002/00024040 |

企業におけるいじめ加害傾向者を対象とした アセスメントツールの開発に向けた展望

—日本の教育心理学における学校のいじめ研究を踏襲して—

長 内 優 樹

Abstract

The purpose of this study was to clarify the cognitive and behavioral characteristics of bullying perpetrators unique to interpersonal relationships and groups, with the aim of developing an assessment tool to prevent adult bullying in businesses. After reviewing the journals of the Japanese Society of Educational Psychology, an academic organization that represents educational psychology, an academic discipline that is expected to accumulate knowledge, it became clear that the characteristics unique to perpetrators of bullying can be broadly divided into five categories: interpersonal aggression, exclusion of heterogeneity, enjoyment, sanctioning, and non-fixation of bullying victims and perpetrators. One of the remaining challenges that must be taken into account is that the characteristics obtained in this study are the characteristics of the perpetrators of school bullying only. Whether the characteristics obtained in this study can be applied directly to the measurement of adult bullying perpetrator characteristics, and whether there are additional characteristics specific to adult bullying that should be added should be researched separately before proceeding with the creation of the assessment tool.

1. 問題と目的

文部科学省（2019）による直近の調査では、いじめの認知件数は、過去最多を更新し続けており、約54万4千件となっている。各学校段階におけるいじめの防止対策や被害者やその家族の支援の必要性は増すばかりである。加えて、近年では、大人のいじめにも社会的な関心が向けられるようになってきている（例えば、

NHK, 2020)。俗に「激辛カレー教員いじめ（例えば、森田, 2019）」とも呼ばれる2019年神戸市須磨区の小学校で発覚した20代の男性教員が、先輩にあたる同僚の教員4人から暴行や暴言などのいじめ行為を2018年から継続的に受けていた事件は、世間の注目を集めた。この事件では、加害者側の教員たちは、男性教員を羽交い締めにして激辛カレーを目にこすりつける、男性教員の車を傷つける、通信アプリで第三者に猥褻な文言を無理やり送らせることなどをしていた、とされている（神戸新聞NEXT, 2019）。

一般的な認識として、いじめはこれまで各学校段階において問題とされてきた。いじめ防止推進法においても、いじめは「児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう」とされており、学校を対象としている。さらに、学界においても同様の傾向があり、「国内で発行された学術論文全文を読むことのできる、日本最大級の総合電子ジャーナルプラットフォーム」であるJ-STAGE（科学技術振興機構, n.d.）において「大人のいじめ」をキーワードに、資料種別をジャーナルに限定して検索を行うと、2020年10月現在では、篁・清水・猫田（2015）と、戸田（2013）の2件のみが表示される。前者は、新聞紙のテレビ番組表から、自殺及びメンタルヘルスに関する情報を抽出し分析することによってテレビ番組による自殺報道の実態を明らかにすることを目的とした研究であり、後者は著者自身が様々な学校に関わる際に、自身の研究関心が実践支援にどのような影響を与えているのか及び、自身の実践支援が研究関心にどのような影響を与えているのかについて論じたもの、である。つまり、この2件の論文でさえ、大人のいじめに焦点化されたものではない。このような背景を鑑みると、大人のいじめは、近年、社会においてにわかに課題として表面化してきたものであり、学界における研究は不足していると捉えるのが妥当であろう。社会的な課題の解決に学界が取り組むことは、どの学問領域においてもその存在意義の一つとして怠ることの許されない行為である。

また、子どものいじめが減らない要因について、大人の社会にいじめ体質があるから、とする議論もある（例えば、岩田, 2020）。上述した「激辛カレー教員いじめ」は学校におけるものであったが、大人のいじめは、当然、企業においても

企業におけるいじめ加害傾向者を対象としたアセスメントツールの開発に向けた展望存在する（例えば、中川, 2019）。民間企業においては、いじめが顕在化すれば、その損害の甚大さは、学校（特に公立の学校法人）の比ではないだろう。風評被害による企業イメージの悪化に始まり、不買運動の対象となる場合や、取引先などからの契約解除や閉店、損害賠償を求められる場合など多岐にわたることが想定される（長内, 印刷中）。そこで、本研究では、企業における大人のいじめの対策に向けた展望を得ることを目指すこととした。

上述した企業におけるいじめが顕在化した際のリスクは、人的な要因で生じる経営リスクの1つであると見なすことができる。ともすれば、それは、社内不正（内部不正）の一種として位置づけることが必要だろう。そのように考えた際に有効であると考えられる施策の一つには人事的な施策があるだろう。具体的には、人事アセスメント（採用試験としての適性試験を含む）において、いじめの加害者となる可能性の傾向を測定し、スクリーニングを行うことが挙げられる。そのためには、人事アセスメントの一貫として、その範囲内で測定が可能な簡便さを有し、なおかつ、測定の意図を被評定者に悟られない工夫も必要であろう。そのような、条件を満たし、いじめ加害者となる可能性を判別できる指標としては、いじめ加害者が持つ、対人関係や集団（組織）に対する認知的もしくは行動的な特性を特定し、それを測定可能なツールを開発することが現実的であろう。したがって、本研究では、いじめ加害者に特有な対人関係や集団に対する認知・行動特性を明らかにすることを目的とする。

無論、アセスメントの結果、いじめの加害者傾向が高いとされる者が、差別の対象となることや、非難を受けることは合ってはならない。各職業、各企業において、必要とされる技能や知識と同様に、対人関係形成の様式や他者への認知様式もまた、評価の対象として位置づける、そのように考えることが重要であろう。いじめの加害傾向の高得点者が、その傾向をいじめとしてではなく、社会的に容認される行動に置換して、十分に発揮できる職種や職務の模索もまた必要なことであろう。

2. 方法

いじめ加害者に特有の対人関係や集団に対する認知的もしくは行動的な特性を特定するために、それに関する研究を行っている学問領域のレビューを行うこと

とした。人間の認知的もしくは行動的な特性の研究は、心理学や認知科学の領域において多くなされており、なおかつ、いじめに関する研究であることを考慮すると、教育心理学領域において研究が存在することが期待された。そこで、日本の教育心理学界において代表的な学術団体といえる日本教育心理学会の学術機関誌である『教育心理学研究』に掲載された論文のレビューを行った。本研究では、直近 20 年間に掲載された論文（2001 年第 49 巻 1 号～2020 年第 68 巻 1 号まで）をレビューの対象とした。なお、学術研究としての精度を有する論文のみを分析の対象とするために、現在でもなお学会が論文として、その情報を J-STAGE（科学技術振興機構, n.d.）に公表されている全 743 件を分析対象とした。

3. 結果

分析対象とした 743 件の論文のうち、いじめの加害者に焦点を当てており、その認知・行動的な特性に触れている論文は 4 件存在した。その 4 件が示唆するいじめ加害者の特性は以下の 3 つに大別される。

3.1 対人的な攻撃性

本間（2003）では、いじめ加害者の特徴として、学校生活での友人関係は良好であるが、学校生活での規則を遵守しようとする態度に欠け、いじめ加害願望のような対人面での攻撃性が強い傾向が認められた、としている。また、本間はこの研究を行う前提として、いじめは人間が本来持っている攻撃性と深く関係しており、学校という比較的閉鎖性が強い集団的な場の中では誰もがいじめの加害者になる危険性を内包していると考えられる、との見解を示している。

3.2 異質性排除、享楽、制裁

大西・黒川・吉田（2009）では、いじめ加害傾向を測定する項目群の因子分析結果から、「異質性排除・享乐的いじめ加害傾向」、「制裁的いじめ加害傾向」の 2 因子が得られている。「異質性排除・享乐的いじめ加害傾向」は、負荷量の高い項目から順に「自分たちと違って、先生にいつも叱られているから」、「服装がみんなと違って変だから」、「落書きをされたノートを見た時の反応が楽しいから」、「みんなと違って、動作が遅いから」、「仲間はずれにした時の反応がおもしろいから」、「そうすると気分がスッキリするから」で構成されていた。それに対して「制裁的いじめ加害傾向」は、負荷量の高い項目から順に、「そうでもしないと、自分

企業におけるいじめ加害傾向者を対象としたアセスメントツールの開発に向けた展望の性格の悪さに気がつかないから」、「いつも自分勝手なので、こらしめたい」、「嘘つきで何度も困らされたから」、「他の子をいじめたことがあり、いじめられる気持ちを知るべきだから」、「髪や服装を清潔にしていないから」で構成されていた。ちなみに因子間相関は、.69であった。

中村・越川（2014）は、「いじめ加害傾向」として、「制裁」、「享楽」、「異質性排除」という3因子を見出している。「制裁」は負荷量の高い順に、「Bさんがいつも自分勝手なので、こらしめたいから」、「Bさんはうそつきで、自分たちが何度も困らされたから」、「Bさんは他の子をいじめたことがあり、いじめられる気持ちを知るべきだから」、「そうでもしないと、Bさんが自分の性格の悪さに気がつかないから」、「Bさんが髪や服装を清潔にしていなから」で構成されていた。「享楽」は負荷量の高い順に、「落書きされたノートを見たときのBさんの反応が楽しいから」、「仲間はずれにしたときのBさんの反応がおもしろいから」、「そうすると自分たちの気分がすっきりするから」で構成されていた。「異質性排除」は負荷量の高い順に、「Bさんは自分たちと違って、先生にいつも叱られているから」、「Bさんはみんなと違って、動作が遅いから」、「Bさんは服装がみんなと違って変だから」で構成されていた。ちなみに因子間相関とみると「制裁」と「享楽」が.56、「制裁」と「異質性排除」が.56、「享楽」と「異質性排除」が.67であった（小数点以下第3位を四捨五入）。

3.3 いじめの被害者と加害者の非固定性と、からかうことへの意識

伊藤（2017）は、小学生、中学生、高校生への大規模調査の結果から、いじめの加害役割と被害役割が固定したものではないことが明らかにしている。また、いじめ加害者の特性として、クラスメートをからかうことを「悪くない」、「おもしろい」と認知するものの割合がいじめ加害経験者に多いことを指摘している。

考察

本研究では、企業において大人のいじめを未然に防ぐためのアセスメントツールの開発に向け、いじめ加害者に特有な対人関係や集団に対する認知・行動特性を明らかにすることを目的とした。知見の蓄積が期待される学問領域である教育心理学を代表する学術団体である日本教育心理学会の機関誌をレビューした結果、いじめ加害者の特性について触れた研究は、4件存在した。それらから、アセス

メントにおいて測定対象とすべき特性として、「対人的な攻撃性」、「異質性排除」、「享楽」、「制裁」、「いじめの被害者と加害者の非固定性」、「他者をからかうことへの意識」が得られた。しかし、いずれの特性もその項目をみると、いじめの加害に対する直接的で具体的な認知及び行動を記述したものであり、測定の意図を被評定者に容易に悟られてしまうものであるため、アセスメントツールの作成においては、以下のような工夫が必要であろう

まず、他者をからかうことへの意識については、その内容は「悪くない」「おもしろい」であるので、前者は罪の意識がなく、自らの行為が正しいものとして加害行為を捉えているわけであるので「制裁」と同義に捉えることができ、後者は「享楽」と同義といえる。そのように捉えると特性は、「対人的な攻撃性」、「異質性排除」、「享楽」、「制裁」、「いじめの被害者と加害者の非固定性」の5つに収斂される。

第1に「攻撃性」であるが、この攻撃性は閉鎖的な集団において表れる対人的な攻撃性である。つまり、人員が固定された（流動性の低い）集団における攻撃性を測定の対象とする必要がある。

第2に「異質性排除」は、その背後に等質性の高い集団を維持したい、という動機づけが働いていると考えられる。集団についての態度や認知を問う項目において、この側面は測定可能であろう。

第3に「享楽」については、自らが手を下すことで生じる他者の不幸を楽しむ傾向ともいえる。この傾向は、行為とその結果の随伴性とも換言でき、対人的な自己効力感の負の側面と捉え、測定することが可能であろう。

第4に「制裁」については、他者を正す、というある種の教育的な動機づけが背景に存在することが想定される。自らの価値観と異なる行為をとる他者の行動を修正しようとする行為であるともいえ、他者への関心の強さと、他者を操作しようとする動機づけと、対人的な異質性への耐性の欠如の側面から測定が可能であろう。

第5に「いじめの被害者と加害者の非固定性」は、状況によって加害者特性が高まるもしくは発露する可能性を示唆するものであり、アセスメント作成際には、場面想定法などを使用し、状況による加害者特性の変動の可能性自体を測定の対象とすべきである（状況により変動する心的側面を特性と呼ぶべきか否かに

企業におけるいじめ加害傾向者を対象としたアセスメントツールの開発に向けた展望は別途議論が必要であろう)。

残された課題として、本研究で得られた特性はあくまで学校段階でのいじめの加害者の特性であることを考慮しなくてはいけないことが挙げられる。大人のいじめの加害者特性の測定に、本研究で得られた特性がそのまま適用が可能であるか否か、または、追加すべき大人のいじめ特有の特性があるのか、については、別途検討を重ねた上で、アセスメントの作成^(注)を進めることが望まれる。

引用文献

- 伊藤 美奈子 (2017). いじめる・いじめられる経験の背景要因に関する基礎的研究—自尊感情に着目して— 教育心理学, 65 (1), 26-36.
- 岩田 健太郎 (2020). ほくが見つけたいじめを克服する方法—日本の空気を、体質を変える— 光文社
- 科学技術振興機構 (n.d.). J-STAGE <https://www.jstage.jst.go.jp/> (2020 年 10 月 26 日)
- 神戸新聞 NEXT (2019). 羽交い締め、目に激辛カレー わいせつ LINE を強要 小学校の教員 4 人が同僚いじめ <https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/201910/012757871.shtml> (2020 年 10 月 26)
- 文部科学省 (2019). 平成 30 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422178.htm (2020 年 8 月 30 日)
- 森田太郎 (2019). 激辛カレー教員いじめ」は氷山の一角。職員室の闇とその解決法 <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/67700> (2020 年 10 月 26 日)
- 中川淳一郎 (2019). 「大人のいじめ」で会社を辞めた 30 代女性の告白 「苦しんでいる人」は今すぐ逃げたほうがいい 東洋経済 ONLINE <https://toyokeizai.net/articles/-/317932> (2020 年 10 月 27 日)
- 中村 玲子・越川 房子 (2014). 中学校におけるいじめ抑止を目的とした心理教育的プログラムの開発とその効果の検討 教育心理学, 62 (2), 129-142.
- NHK (2020). 防げるか? 大人のいじめ クローズアップ現代+ 1 月 29 日 (水) <https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4378/index.html> (2020 年 8 月 30 日)
- 大西 彩子・黒川 雅幸・吉田 俊和 (2009). 児童・生徒の教師認知がいじめの加害傾向に及ぼす影響—学級の集団規範およびいじめに対する罪悪感に着目し

長 内

てー 教育心理学研究, 57 (3), 324-335.

長内 優樹 (印刷中). 日本の教育心理学におけるいじめの加害者研究の現状の把握 (2) —2011 年から 2020 年の 10 年間における状況— 神奈川大学経営学部 国際経営論集.

篁 宗一・清水隆裕・猫田 泰敏 (2015). 主要新聞紙朝刊のテレビ番組表からみた自殺・メンタルヘルス関連の報道の実態 日本公衆衛生雑誌, 62, 2, 73-81.

戸田 有一 (2013). いじめ研究と学校における予防実践支援 発達心理学研究, 24 (4), 460-470.

注

2020 年 10 月現在、本稿の知見を援用した中学生及び高校生向けのアセスメントツールが、中学校及び高等学校教員の生徒指導の目的で使用されおり、一般提供中である。問い合わせ先: info@yukiosanai.com

利益相反

本研究の実施にあたり、開示すべき利益相反はありません。

謝辞

本稿の作成にあたり、下記の者から助言を得た。記して御礼申し上げます。内間 望 (Secondary, LLC.)